

大型株ファンド

運用報告書(全体版) 第83期

(決算日 2025年1月10日)

(作成対象期間 2024年1月11日～2025年1月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、安定した収益の確保に重点をおき信託財産の長期にわたる着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：1961年12月2日）
運用方針	安定した収益の確保に重点をおき信託財産の長期にわたる着実な成長を目標として、安定的な運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式の中から、企業の安定性、収益性および成長性ならびに株価水準などを勘案して選定した資本金100億円以上の大型株
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、配当等収益は全額分配し、売買益も含めて安定した好分配の継続をめざします。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
79期末 (2021年 1 月12日)	1, 071	18	15. 9	2, 903. 15	9. 7	96. 9	—	1, 454
80期末 (2022年 1 月11日)	1, 180	22	12. 2	3, 170. 49	9. 2	96. 7	—	1, 523
81期末 (2023年 1 月10日)	1, 101	18	△ 5. 2	3, 083. 51	△ 2. 7	97. 0	—	1, 415
82期末 (2024年 1 月10日)	1, 431	25	32. 2	4, 108. 89	33. 3	97. 2	—	1, 828
83期末 (2025年 1 月10日)	1, 697	35	21. 0	4, 669. 43	13. 6	98. 3	—	2, 104

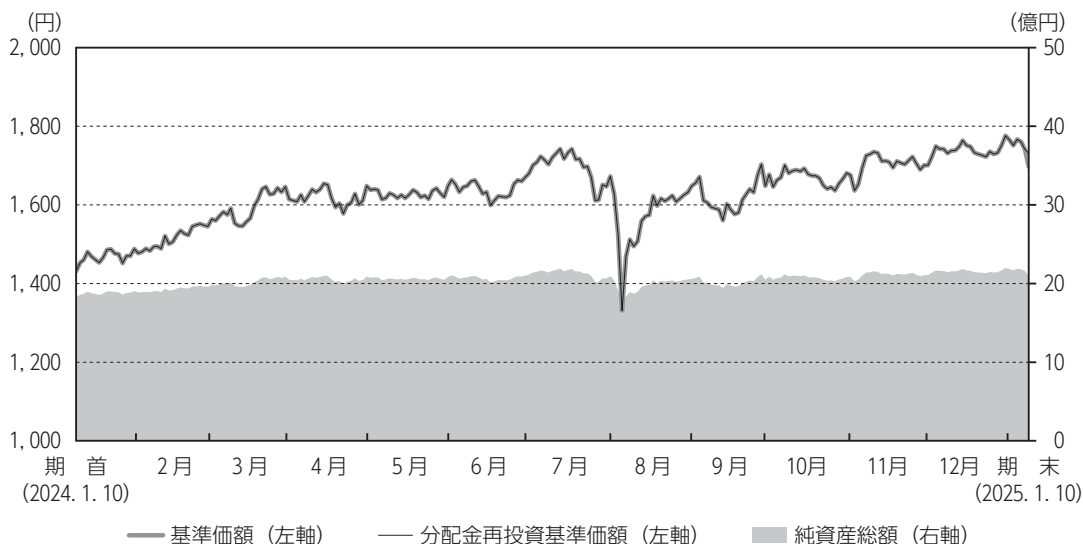
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込み T O P I X (本書類における「T O P I X (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：1,431円

期 末：1,697円（分配金35円）

騰落率：21.0%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況が上昇したことを受け、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

大型株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2024年 1 月10日	円	%		%	%	%
	1,431	—	4,108.89	—	97.2	—
1 月末	1,488	4.0	4,288.36	4.4	97.9	—
2 月末	1,545	8.0	4,499.61	9.5	97.3	—
3 月末	1,646	15.0	4,699.20	14.4	98.1	—
4 月末	1,648	15.2	4,656.27	13.3	98.0	—
5 月末	1,648	15.2	4,710.15	14.6	97.0	—
6 月末	1,670	16.7	4,778.56	16.3	97.9	—
7 月末	1,673	16.9	4,752.72	15.7	98.0	—
8 月末	1,648	15.2	4,615.06	12.3	98.0	—
9 月末	1,648	15.2	4,544.38	10.6	98.2	—
10月末	1,676	17.1	4,629.83	12.7	98.2	—
11月末	1,701	18.9	4,606.07	12.1	98.3	—
12月末	1,765	23.3	4,791.22	16.6	98.2	—
(期末) 2025年 1 月10日	1,732	21.0	4,669.43	13.6	98.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 1. 11 ~ 2025. 1. 10)

国内株式市況

国内株式市況は、史上最高値を更新後、乱高下を経てレンジ相場となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、大幅に上昇しました。2024年3月下旬以降は上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る新年度の企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。しかし7月中旬に入り、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに当作成期首を下回る水準まで急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、総じてレンジ内での推移となり当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

景気や株式市場の方向感がつかみにくい中でバランスの取れたポートフォリオを構築する方針です。

2024年年初に北陸地方で発生した地震がサプライチェーン（供給網）に与える影響のほか、国内政治情勢や米国景気の動向など不透明要因には注意が必要です。その一方、国内での賃金上昇を伴う適度な物価の上昇と景気拡大の好循環への期待や、資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待など、日本株の注目材料は健在であり、上記不透明要因が大きく悪化をしない限り、株価は堅調に推移すると予想します。

銘柄選択においては、中長期的な実力と株価とのかい離が大きい企業、来期業績の回復・成長を考慮しつつ構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、資本効率の改善や株主還元の向上に取り組む企業に注目して調査を進めてまいります。

ポートフォリオについて

(2024. 1. 11 ~ 2025. 1. 10)

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、電気機器、銀行業、繊維製品などの組入比率を引き上げた一方で、化学、卸売業、電気・ガス業などの組入比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、東レ、三菱UFJフィナンシャルG、富士通などを買付けた一方で、大阪瓦斯、野村総合研究所、デンソーなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は13.6%、当ファンドの基準価額の騰落率は21.0%となりました。

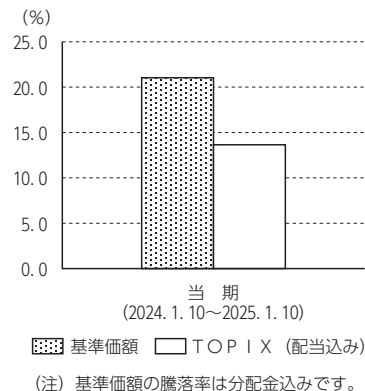
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：保険業や非鉄金属のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：東京海上HD、三菱商事、古河電工

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：食料品や情報・通信業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：リクルートホールディングス、村田製作所、LINEヤフー



分配金について

当作成期の1口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1口当り)

項 目	当 期	
	2024年1月11日 ～2025年1月10日	
当期分配金(税込み)	(円)	35
対基準価額比率	(%)	2.02
当期の収益	(円)	35
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,142

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程(1口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 36.81円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	259.30
(c) 収益調整金	127.57
(d) 分配準備積立金	753.71
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,177.40
(f) 分配金	35.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,142.40

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

堅調な米国経済に加え、トランプ次期米政権による減税やハイテク・金融業種等への規制緩和期待が米国株式市場を後押しするだけでなく、リスクセンチメントを通じて日本株にも好影響を与えると考えられます。また需給面からも、日本企業の余剰キャッシュは非常に潤沢で株主還元拡大余地が大きいことや、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が、引き続き期待されることが株価の下支え要因となりそうです。

国内外の政治情勢が変化したことから、今後の政策の動向とその影響に留意しつつ、特定の相場変動の影響を受けにくいポートフォリオを構築する方針です。銘柄選択においては、中長期的な実力と株価とのかい離が大きい企業、2025年度業績の見通しが堅調な企業、資本効率の改善や株主還元の向上に取り組む企業などに注目してまいります。

1口(元本1,000円)当りの費用の明細

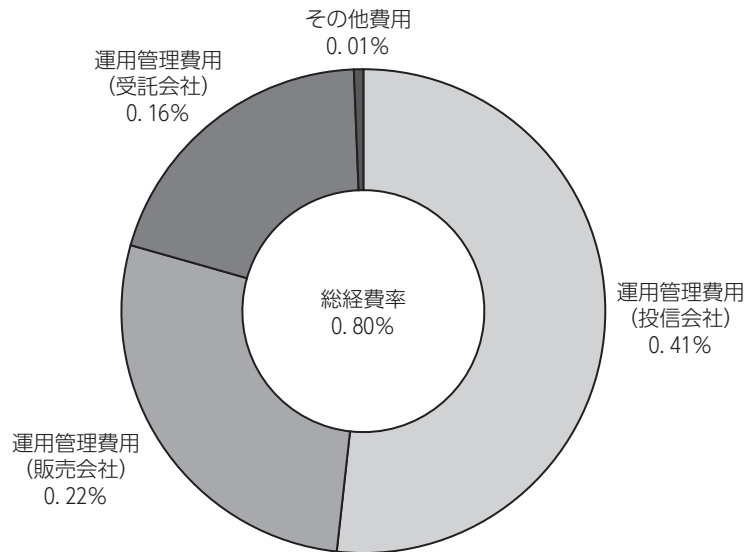
項 目	当 期 (2024. 1. 11～2025. 1. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	13円	0. 791%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は1,630円です。
(投 信 会 社)	(7)	(0. 412)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0. 220)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 159)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0. 397	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0. 397)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	19	1. 193	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万円当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.80%です。



(注1) 1口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2024年 1月11日から2025年 1月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	1,743.5 (180.4)	3,799,155 (—)	1,960.2	3,854,764

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2024年 1月11日から2025年 1月10日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱 UFJ フィナンシャル G	105.7	164,646	1,557	三井住友フィナンシャル G	15.3	138,351	9,042
本田技研	61.1	107,897	1,765	村田製作所	38.7	111,521	2,881
東京エレクトロン	3.4	107,330	31,567	大阪瓦斯	31.8	109,247	3,435
富士通	37.7	96,156	2,550	本田技研	61.1	101,392	1,659
キーエンス	1.2	84,478	70,398	日立	10.2	97,833	9,591
東レ	103.7	80,666	777	日本電信電話	559.5	89,856	160
シスメックス	20.2	79,956	3,958	デンソー	38.9	87,703	2,254
三井住友フィナンシャル G	12.7	79,492	6,259	東京エレクトロン	2.6	87,016	33,467
ダイワボウHD	25.1	72,679	2,895	ソニーグループ	11.7	86,568	7,399
東急不動産HD	73	72,082	987	住友林業	16.7	86,407	5,174

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年 1月11日から2025年 1月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,799	1,056	27.8	3,854	1,066	27.7
コール・ローン	9,807	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年 1月11日から2025年 1月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,653,919千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,023,673千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.78

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年 1月11日から2025年 1月10日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,130千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,832千円
(B) / (A)	34.8%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

大型株ファンド

■組入資産明細表 国内株式

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額	銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額	銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額
水産・農林業 (一)	千株	千株	千円	TDK	千株	千株	千円	山陰合同銀行	千株	千株	千円
ニッスイ	49.8	—	—	アドバンテスト	—	16.8	31,836	保険業 (5.1%)	—	17.5	21,717
建設業 (1.4%)				キーエンス	—	6.5	67,470	MS & AD	—	10.6	33,962
大林組	—	14.5	29,290	シスメックス	—	1.1	69,795	東京海上HD	23.9	13.8	71,249
鹿島建設	8.7	—	—	ローム	13.7	—	35,817	不動産業 (2.3%)			
住友林業	8.5	—	—	村田製作所	18.7	—	—	大東建託	1.8	—	—
食料品 (3.2%)				キヤノン	—	6.8	33,796	東急不動産HD	49.6	51.4	48,567
日本ハム	6.2	—	—	東京エレクトロン	—	0.8	21,620	サービス業 (0.7%)			
アサヒグループホールディング	—	26	41,756	輸送用機器 (5.5%)				リクルートホールディングス	—	1.3	14,241
コカ・コーラボトラーズJHD	—	9.9	24,824	デンソー	26.1	—	—				
ニチレイ	11.7	—	—	トヨタ自動車	—	14.6	42,807	合計	千株	千株	千円
繊維製品 (5.1%)				新明和工業	—	9.4	12,417	株数、金額	884.7	848.4	2,068,680
東レ	—	103.7	105,929	アイシン	—	35	59,447	銘柄数<比率>	39銘柄	51銘柄	<98.3%>
化学 (1.3%)				スズキ	7.5	—	—				
レゾナック・ホールディング	3.8	—	—	精密機器 (一)							
トクヤマ	15.7	—	—	テルモ	10.3	—	—				
東亜合成	—	9.3	13,629	その他製品 (1.1%)							
信越化学	6.6	2.4	12,468	フルヤ金属	—	7	23,765				
花王	9.2	—	—	電気・ガス業 (2.2%)							
富士フイルム HLDGS	2.9	—	—	東京瓦斯	—	10.9	46,434				
医薬品 (1.1%)				大阪瓦斯	31.8	—	—				
第一三共	10.2	5.7	23,541	陸運業 (3.7%)							
ガラス・土石製品 (1.3%)				センコーグループHLDGS	17	12.5	18,225				
ニチアス	—	4.8	26,601	セイノーホールディングス	—	19.3	44,583				
鉄鋼 (1.0%)				九州旅客鉄道	—	3.6	13,500				
東京製鐵	—	14.1	21,150	海運業 (一)							
非鉄金属 (4.3%)				日本郵船	6.1	—	—				
UACJ	4.9	—	—	倉庫・運輸関連業 (0.9%)							
古河電工	—	7.4	53,716	三菱倉庫	—	17.5	19,503				
住友電工	24.2	13.2	36,187	情報・通信業 (9.1%)							
機械 (6.4%)				GMOペイメントゲートウェイ	—	4.2	32,638				
ツガミ	—	9.3	13,912	インターネットイニシアティブ	—	15.8	44,635				
芝浦機械	10.1	—	—	野村総合研究所	13.5	—	—				
S MC	0.3	—	—	フジ・メディア・HD	10.8	—	—				
小松製作所	—	8.7	36,496	L I N E ヤフー	83.6	68	28,920				
ダイキン工業	2	—	—	日本電信電話	289.8	—	—				
ダイフク	—	9.3	29,667	KDDI	—	7	33,208				
セガサミーホールディングス	—	18.3	52,658	SCSK	—	14.9	48,216				
三菱重工業	3	—	—	卸売業 (3.7%)							
電気機器 (28.2%)				ダイワボウHD	14.3	12.5	36,875				
日立	9.2	17.3	65,913	三菱商事	39	15.9	39,408				
明電舎	3.3	—	—	小売業 (1.7%)							
ニデック	—	18.1	52,761	バンパシフィックHD	—	8.2	34,653				
ダイヘン	—	2.3	17,894	銀行業 (10.5%)							
富士通	—	33.5	93,984	三菱UFJフィナンシャルG	—	52	98,982				
ルネサスエレクトロニクス	17.5	—	—	三井住友フィナンシャルG	12.3	14.9	55,934				
ソニーグループ	7.1	28.4	91,874	ふくおかフィナンシャルG	—	10.1	40,198				

■投資信託財産の構成

2025年1月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,068,680	95.9
コール・ローン等、その他	87,474	4.1
投資信託財産総額	2,156,154	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年1月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,156,154,928円
コール・ローン等	85,329,918
株式 (評価額)	2,068,680,310
未収配当金	2,144,700
(B) 負債	51,915,024
未払収益分配金	43,390,620
未払解約金	193,600
未払信託報酬	8,273,442
その他未払費用	57,362
(C) 純資産総額 (A - B)	2,104,239,904
元本	1,239,732,000
次期繰越損益金	864,507,904
(D) 受益権総口数	1,239,732口
1口当り基準価額 (C / D)	1,697円

* 期首における元本額は1,277,595,000円、当作成期間中における追加設定元本額は45,950,000円、同解約元本額は83,813,000円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は1,697円です。

■損益の状況

当期 自 2024年1月11日 至 2025年1月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	47,670,430円
受取配当金	47,627,429
受取利息	43,352
その他収益金	263
支払利息	△ 614
(B) 有価証券売却損益	335,758,279
売買益	524,734,861
売買損	△ 188,976,582
(C) 信託報酬等	△ 16,318,801
(D) 当期損益金 (A + B + C)	367,109,908
(E) 前期繰越損益金	934,398,546
(F) 追加信託差損益金	△ 393,609,930
(配当等相当額)	(158,160,080)
(売買損益相当額)	(△ 551,770,010)
(G) 合計 (D + E + F)	907,898,524
(H) 収益分配金	△ 43,390,620
次期繰越損益金 (G + H)	864,507,904
追加信託差損益金	△ 393,609,930
(配当等相当額)	(158,160,080)
(売買損益相当額)	(△ 551,770,010)
分配準備積立金	1,258,117,834

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	45,642,003円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	321,467,905
(c) 収益調整金	158,160,080
(d) 分配準備積立金	934,398,546
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,459,668,534
(f) 分配金	43,390,620
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,416,277,914
(h) 受益権総口数	1,239,732口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	35円

- ・ 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・ 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・ 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。